

財政計画素案(中間報告)について

1 作成の前提

財政計画作成に向けた現段階における試算であり、行政制度等の調整及び建設計画の一部が未調整のため、数値は変更する場合がある。

2 計画期間

平成17年度～26年度

3 作成ベース

普通会計・平成14年度決算見込ベース

4 構成

(1) 13市町村合算普通会計	合併影響分	各市町村数値の合算
+ △		
(2) 行政制度等調整分		調整影響額、県事務移譲分
+ △		
(3) 建設計画事業分		合併特例債充当事業等
+ △		
(4) 財政支援措置分		交付税上の支援措置
+ △		
(5) 行財政効率化分		(例)人件費、管理部門事務費等

5 試算方法等

- (1) ・基礎数値は、原則平成14年度決算統計ベース
 ・普通交付税、臨時財政対策債は平成15年度ベース
 ・普通建設事業費は事務局案に基づき設定
 ・過去の決算状況等を参考に、一定の伸び率を設定
 ・個別積算すべきものは別途調整
 - (2) ・各種事務事業調整方針による影響額等を試算
 ・水道料金激変緩和措置影響分の繰出金を試算
 - (3) ・事業費は事務局案ベース
 ・事務局案事業費を10年間均等に実施すると仮定
 ・財源内訳は事務局案に財政支援措置を加算
 ・特例債の元利償還金及び交付税措置額を試算
 ・下水道事業分の繰出金を事務局案ベースで算入
 - (4) ・普通交付税及び特別交付税の支援措置を試算
 - (5) ・一般職員人件費等の削減分
- } 別表参照

【合算普通会計の試算条件】

別表

歳入		推計方法
区分		
1 市	税	○ 1.0%
2 地方譲与	税	○ "
3 利子割交付	金	○ "
4 地方消費税交付	金	○ "
5 その他交付	金	○ "
6 地方特例交付	金	○ H14決算見込同額
7 地方交付税		
(1) 普通交付税		○ 基準財政需要額 事業費補正、公債費算入分は個別積算 その他需要 1.0% ○ 基準財政収入額 1.0% ○ H15地財計画を反映
(2) 特別交付税		○ H14決算見込同額
8 交通安全対策交付	金	○ H14決算見込同額
9 分担金負担	金	○ 充当される歳出事業費の推計に連動
10 使用料・手数料		○ H14決算見込同額
11 国庫支出	金	○ 充当される歳出事業費の推計に連動
12 県支出	金	○ 充当される歳出事業費の推計に連動
13 財産収入		○ H14決算見込同額
14 繰入金		
15 諸収入		○ 充当される歳出事業費の推計に連動
16 市		
(1) 建設	債	○ 12市町村は事務局案充当起債額 ○ 新潟市は標準事業費充当起債額
(2) 減税補てん	債	○ H14決算見込同額
(3) 臨時財政対策	債	○ H15地財計画を反映

歳出		推計方法
区分		
1 人件費		○ 定期昇給分～1.0% ○ 退職手当(定年分)～個別積算 ○ 新陳代謝分～退職者と新規採用の給与差額を調整
2 物件修繕費		○ 1.0%
3 維持補助費		○ H14決算見込同額
4 扶助費		○ 3.5%
5 補助費等		○ 一部事務組合負担金～個別積算 その他～H14決算見込同額
6 公債費		○ 既発債償還額+今後借入分(計画期間中～2.5%)
7 繰出金		○ 1.0%
8 貸付金		○ H14決算見込同額
9 積立金		
10 普通建設事業費		○ 12市町村は事務局案数値(138億/年) ○ 新潟市は3年平均(380億/年)

合併財政計画素案(中間報告)

【普通会計10年間合計・14年度決算見込ベース】

※注 a～未調整分あり b～未調整分あり c～現行制度前提

2003/8/22 14:09

(単位 億円)

区 分	合 算 分 ①	合併影響分 ②=a+b+c	行政制度調整	建設計画	財政支援措置	合 計 ①+②	備 考
			a	b	c		
1 市 税	11,729	142	142			11,871	不均一課税 個人均等割, 法人税割～3年間 事業所税, 都市計画税～5年間(仮定)
2 地 方 譲 与 税	305	0				305	
3 利 子 割 交 付 金	130	0				130	
4 地 方 消 費 税 交 付 金	710	0				710	
5 そ の 他 交 付 金	126	0				126	
6 地 方 特 例 交 付 金	368	0				368	
7 地 方 交 付 税	4,416	310		159	151	4,726	合算分～既発債+新発債分の元利償還金算入 建設計画～特例債, 下水雨水・汚水分の元利償還金算入 財政支援措置～算定替, 合併補正, 特別交付税
8 交 通 安 全 対 策 交 付 金	17	0				17	
9 分 担 金 負 担 金 ・ 寄 附 金	440	15	1	14		455	
10 使 用 料 ・ 手 数 料	791	9	9			800	
11 国 庫 支 出 金	2,893	244	65	179		3,137	建設計画～事務局案+合併市町村補助金
12 県 支 出 金	701	△ 36	△ 97	61		665	建設計画～事務局案+合併特別交付金
13 財 産 収 入	73	0				73	
14 繰 入 金	0	0				0	
15 諸 収 入	1,935	58	58			1,993	
16 市 債	3,561	824		824		4,385	建設計画～特例債発行可能額
歳 入 合 計	28,195	1,566	178	1,237	151	29,761	
1 人 件 費	5,913	6	6			5,919	議員定数～定数特例期間78人→特例終了後56人 特別職～合併時失職 一般職員給与～給料を1号調整, 諸手当・共済費を同水準と仮定 (給料を3年間で3号調整, 諸手当・共済費を同水準の場合 +28億)
2 物 件 費	3,636	53	53			3,689	
3 維 持 補 修 費	342	3	3			345	
4 扶 助 費	3,692	108	108			3,800	
5 補 助 費 等	1,990	46	46			2,036	
6 公 債 費	2,909	167		167		3,076	建設計画～特例債元利償還金
7 繰 出 金	3,227	131	4	127		3,358	制度調整～水道分 建設計画～下水雨水・汚水分
8 出 資 貸 付 等	1,791	60	60			1,851	
9 積 立 金	0	0				0	
10 普 通 建 設 事 業 費	5,180	1,027	2	1,025		6,207	通常建設～12市町村分 138億/年, 新潟市分 380億/年 建設計画～事務局案
歳 出 合 計	28,680	1,601	282	1,319	0	30,281	
歳 入 一 歳 出	△ 485	△ 35	△ 104	△ 82	151	△ 520	
定 員 管 理 適 正 化						220	毎年50人程度の人員を削減
行 財 政 効 率 化						150	管理事務費等の既定経費の縮減
差 引 計						△ 150	
基 金 取 崩 額						150	長期的財政運営に配慮して一定程度の基金を確保
再 差 引 計						0	

【15末基金現在高見込】

区分	財調	減債	建設	計
12市町村	49億	26億	15億	90億
新 潟 市	80億	61億	87億	228億
計	129億	87億	102億	318億